

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店〔衣料・雑貨〕（店長）	・観光客の増加が期待され、現段階でマイナス要素はみられないことから、良くなる。
	やや良くなる	衣料品専門店（経営者）	・商品単価も客単価も徐々に上がってきており、今後は期待が持てる。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・県内の各地に新しい観光スポットや新しいホテルの建設などが進んでおり、更なる観光客の増加と失業率の改善が期待され、好転に向かう。
		観光型ホテル（商品企画担当）	・前年との比較で推測すると、稼働率は昨年並みだが、販売単価が上向きのため、収入は昨年より上回る。
		住宅販売会社（経営者）	・民間工事が非常に活発であると同時に、観光客の増加が景気回復に寄与している。
		住宅販売会社（従業員）	・商談件数が大幅に増えているわけではないが、来客数を比較すると商談、相談を希望する客の割合は高くなっており、このことから、真剣に住宅取得を検討している客が展示場に来場していると受け止めている。
	変わらない	百貨店（担当者）	・全体的に回復傾向にあるが、父の日の動向が懸念される。母の日ギフト同様に単価の低下が予測され、苦戦することが危惧される。ただし長期的には8月のオリンピックを始め消費をけん引する要素があることから、現在の動向は維持される。
		コンビニ（経営者）	・原油の値段が懸念されている状況となっていることから、今後も、原油高によってずいぶん左右される。
		コンビニ（エリア担当）	・大型ショッピングセンターやホテル等の出店案件があることから、まだまだヒト、モノは動く。その一方で、閉店も進む。
		コンビニ（エリア担当）	・マーケット環境が大きく変わらなければ、現状の好調さはしばらく維持される。
		家電量販店（副店長）	・今後予定されている大型量販店の出店により、今までどおりの低価格競争が続き、大きな売上の伸びは期待できない。
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・外食頻度は上がってきているが、半額セールなど低価格設定が続いており、より高品質な内容にレベルアップしても、平均単価を100円上げただけで来客数が減少する。低価格設定の自店舗は前年比113%、高価格設定の自店舗は93%で推移している。全体を見回しても、超低価格設定の店舗展開をしているグループが元気が良い。
		旅行代理店（経営者）	・現在の状況が、今しばらく続く。
観光名所（職員）		・2、3か月後も、沖縄観光に特に大きな環境変化はなく、当面好調に推移していく。	
やや悪くなる	スーパー（経営者）	・2、3か月後、競合店の出店等が予定されているため、これから先、かなり厳しい状況が続く。	
	スーパー（企画担当）	・競合各社が5月に大型店、6月に小型店と近くにオープン予定があり、その影響がしばらくは出る。	
悪くなる	-	-	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	輸送業（営業担当）	・全国大会のイベントの取組と、新商品の発売を予定していることから、いづらか期待できる。
		通信業（従業員）	・新規サービスの提供準備が整いつつあり、まだ予断は許さないものの、景気が横ばいの中で新しいサービスを開始でき、今後は期待される。
		通信業（営業担当）	・大型案件の受注を見込まれている。
	変わらない	建設業（経営者）	・受注件数が増えても単価が下がり、金額ベースでは横ばいである。
		不動産業（支店長）	・まだまだ、景気が良くなる兆しがみられない。
	やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（営業担当）	・しばらくは県内の大手スーパー、ショッピングセンター、家電メーカー、ホームセンター、ホテル、コールセンターなど多業種に渡りオープンや業務拡大などがあり、大規模な応募が継続する。
学校〔専門学校〕（就職担当）		・県内観光業界の雇用増加が期待され、それに伴い他の業界にも好影響が期待される。	

	学校 [大学] (就職担当)	・県内企業も観光産業を中心に回復基調にあり、企業倒産も減少傾向にある。したがって、緩やかだが景気は好転する。
変わらない	人材派遣会社 (経営者)	・沖縄の観光関係は、相変わらず堅調に推移しているが、反面、公共工事の落ち込みがひどく、その関連の企業からの依頼などが少なくなっている。一方では伸びているが、一方ではマイナスの要因も出てきていることから全体としては変わらない。
	職業安定所 (職員)	・新規求職者数は3か月前比で28.6%の増加となっている。特に雇用保険受給者及び中高年齢者の求職者で増加している。また、3か月前比で事業主都合離職者は88.6%増、新規学卒等の無業者は79.1%増、自己都合離職者は8.3%増となっている。新規常用求職者の年齢構成を見ると、3か月前比は30歳未満の若年者が37.7%の増加、45歳以上中高年齢者が36.7%の増加となっている。有効求職者は、3か月前比で25.0%増となっており、いったん離職すると再就職が厳しい状況となっている。雇用情勢は依然厳しい状況が続いている。
やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-